

相模国分寺跡景観問題にみる現代都市における史跡保護の課題

海老澤 模奈人^{*1}

Issues of historic site protection in modern cities reflected in the landscape problem of the Sagami Kokubunji Temple ruins

Monado EBISAWA^{*1}

This paper discusses the landscape problem at the ruins of Sagami Kokubunji, a national historic site located in Ebina City, which was established as an important Buddhist temple approximately 1,300 years ago during the Nara period. In 2022, a plan was announced to build a high-rise apartment building next to this historic site to the south, prompting opposition from local residents who were concerned about the deterioration of the landscape. This paper presents the process of this landscape problem (Chapter 2), an overview of the Sagami Kokubunji ruins and their protection (Chapter 3), and the status of protection of Kokubunji ruins nationwide based on a questionnaire survey (Chapter 4). In the final chapter, the background of this problem is considered from the perspectives of city planning and cultural property protection.

1. はじめに

小田急小田原線海老名駅から徒歩 10 分ほどの東の台地上に国指定史跡・相模国分寺跡（神奈川県海老名市国分南）がある。聖武天皇の発願で奈良時代の 8 世紀半ばに建設された相模国分寺の跡地であり、今から 100 年ほど前の 1921 年に国の史跡に指定された由緒ある場所である。現在は建造物は残っておらず、住宅地の中の広場のような空間となっている（図 1）。2022 年、この史跡の南側の隣地に最高 14 階建ての高層マンションを建設する計画が発表され、景観や居住環境、さらに史跡への配慮を求める周辺住民たちにより反対の声が上がった。本稿ではこの出来事を「相模国分寺跡景観問題」と呼び、その経緯と背景を整理するとともに、この出来事とおして考えた現代都市における史跡保護の課題について論じたい。

筆者がこのテーマに関心を持った発端は、なぜ史跡という歴史的な場所の目の前に高層マンションが計画されてしまったのかという率直な疑問を持ったことにあった。その疑問を出発点に、2023 年の 6 月と 10 月には海老名市の市民団体「相模国分寺跡の景観を守る会」の依頼を受け、「史跡と周辺環境を守る意味」と題した講演を行った^り。本稿の内容はこの 2 回の発表に際して調べたことや考えたことをもとにしている。

今回の景観問題は、後述するように事業者が建設計画を中止したため、一応の見通しは立ったものの、現在も進行中の問題でもあり、現時点でその評価をすることは難しい。一方で、筆者自身は考古学や日本建築史の専門家ではないため、相模国分寺の遺跡そのものについて詳しく論じられるだけの十分な知見を持っていない。ゆえに本稿で筆者が

試みるべきことは、近現代の建築や都市の歴史を扱う一研究者として、1300 年ほど前の奈良時代に遡る「史跡」が現代の都市においてどのような状況に置かれているかを整理し、主に文化財保護の側面から社会や制度の問題を考えておくことだと考えている。そのための一つの方法として、相模国分寺跡が直面している状況を相対化するために、全国の国分寺跡に関するアンケート調査を行った。

本稿の構成は以下になる。まず 2 章において、今回の景観問題の経緯（2024 年 2 月まで）を整理した。続く 3 章では、相模国分寺跡の歴史や史跡保護の概要を記す。そして 4 章においてアンケート調査をもとに全国の史跡国分寺跡の状況を提示し、相模国分寺跡との比較を行った。5 章では以上の作業をおして考えた、相模国分寺跡景観問題の背景にある問題や今後の展望について、私見を述べている。



図 1 東南側の高台から望む相模国分寺跡 (2023 年 10 月)。
写真左側中央のフェンスの奥が今回の建設予定地

^{*1} 東京工芸大学 工学部 工学科 教授
2024 年 3 月 25 日 受理

2. 相模国分寺跡景観問題の経緯

(1) 高層マンション建設計画の公表

筆者は海老名市に隣接する厚木市にキャンパスをもつ大学の教員として、建築学（特に近代建築史）を専門とする立場から、海老名市の都市計画審議会と文化財保護審議会の委員を務めている。今回の出来事を最初に知ったのも、文化財保護審議会の委員着任に際して、2022年5月21日に海老名市教育委員会の職員に相模国分寺跡を案内してもらっていたときだった。

それに先立つ2022年5月6日、マンション建設を多く手掛ける不動産デベロッパーが、相模国分寺跡のすぐ南側の約2,100 m²の土地（図2）に最高14階建て（高さ43m）の分譲マンションを建設する開発基本計画書を海老名市に提出した。その時点でこの土地には3階建てのマンションと2階建てのアパートが連なるように建っていた。この土地を購入した同社により、既存の建物を撤去し、より規模の大きい高層マンション建設の計画がなされたのである。計画されたのは全長約68mの東西に延びる共同住宅で（南北方向の長さは最大で20mほど）、すべてが14階建てではなく、全長約68mのうち西側の約16mの部分のみ高さ43mの高層棟となっており、その東側に高さ13mの4階建ての部分と高さ10mの3階建ての部分が階段状に連なる形であった²⁾。一部のみを塔状にして、他は中層とすることで、周囲の日照には一応の配慮を示した計画とも捉えることができる。

この土地は、都市計画上の用途地域としては第一種住居

地域（建ぺい率60%、容積率200%）にあり、現行では建築物の高さを制限する地区計画や条例、建築協定は設けられていなかった。ゆえに高層マンションの計画自体は合法的なものであった。建物の一部のみを高層にすることで、容積率に加えて斜線制限や天空率などの規定についても考慮された計画だったとみられる。とはいえ、これまで空地として保持されてきた史跡地の真南に高層建築物が建つことで、周辺に対して日照（日影）や景観において影響が生じることは自明なことでもあった。

ちなみに海老名市には2009年制定の海老名市景観条例があり、同条例の実施計画である海老名市景観推進計画では、国分寺跡周辺は「歴史的資源地域」として「景観形成重点地域」に位置づけられていたが、高さに関する具体的な規制はなされていなかった³⁾。

(2) 「海老名市住みよいまちづくり条例」に基づく手続き

他方で海老名市には、2018年4月に施行された「海老名市住みよいまちづくり条例⁴⁾」がある。今回の事案では、この条例に基づき行政上の手続きが進められた。

同条例では、5,000 m²以上の住宅地開発をする場合、事業者は地区計画又は建築協定の提案に努めるよう定めているが（条例第30条第1項）、今回の計画はそれには該当しない。その一方で、延べ面積1,000 m²以上かつ高さ10m以上の「大規模建築物」を建設する場合は、「大規模開発事業」として、事業者が開発基本計画書を市長に提出すること（条例第36条第1項）と、その後に周辺住民に対して説明会を開催すること（条例第38条第1項）が定められており、今回のケースでも開発基本計画書の提出後、2022年5月25日に住民への説明会が実施された。その後に設定された意見書提出期間には住民より多くの意見書が提出された。その意見書に対して6月に事業者は見解書を市に提出し、その縦覧がなされた（条例第39条）。

同条例第40条では、上記のような経緯で提出された開発基本計画書、意見書、見解書の内容をもとに、市長は「まちづくりの計画に照らし合わせ、書面により事業者に対する指導又は助言を行うことができる」と定めている。しかし、市としてはこの時点では「指導又は助言」は必要ないと判断した。一方で、景観面などの配慮を求める意見が住民から出ていたことから、条例第29条の「まちづくりへの配慮」の規定に基づいて、市は事業者に対して、まちづくりへの配慮を求める主旨の文書を7月末に送った⁵⁾。

大規模開発事業に対して市が上記の「指導又は助言」をする場合は、市の都市計画審議会へ意見聴取することが同条例で定められているが、今回はあくまで事業者への「通知」であったため、翌月の8月22日に開催された市都市計画審議会では、その経緯の報告のみがなされた⁶⁾。それに対して、同審議会の複数の委員より、高層建築物が建つことによる景観への影響や国指定史跡の歴史遺産としての重要性などに関する意見が出された⁷⁾。

条例では続いて、「大規模開発事業」を行う事業者は、

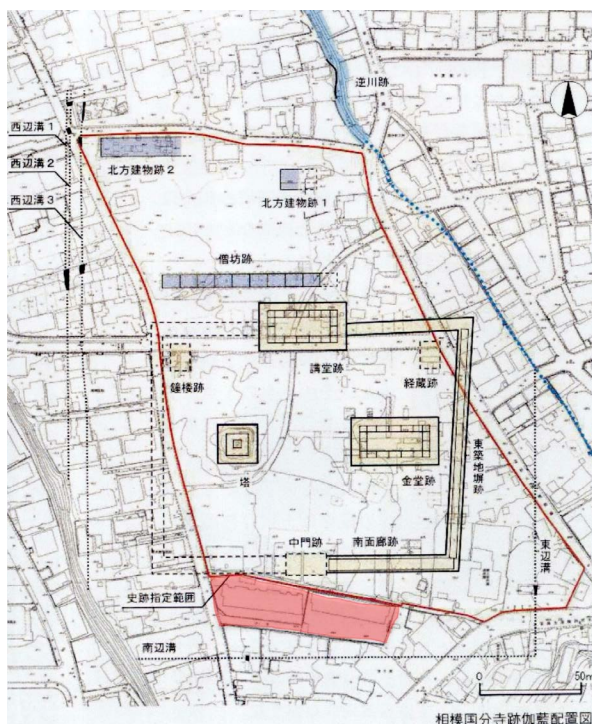


図2 相模国分寺跡の配置図（北が上）

伽藍の主要建物が記されている。赤線内が史跡指定地。
南(下)側の赤く塗った場所がマンション建設予定地

上述した開発基本計画書に係る手続きの後、「開発事業事前協議書」を市長に提出することを定めている（条例第43条）。この開発事業事前協議書に関しては、開発基本計画書と同様に周辺住民に対する事業者の説明会の実施が定められており、その後に住民による意見書の提出もしくは再説明会の請求が可能となっている。そして住民より意見書（再説明会の場合は再意見書）が提出された場合は、事業者がそれに対して見解書を提出し、その縦覧を行うことになっている（条例第45条～第48条）。さらにその後、「周辺住民等又は事業者は、開発事業事前協議書に対する指導又は助言を受けたいときは、（中略）市長に申し出ることができる」と条例は定める（条例第49条）。今回のケースでは、説明会（8月24日）と再説明会（9月21日）が実施され、その後の再意見書と再見解書の提出を経て、最終的に周辺住民より指導・助言の申出書が市に提出された（10月24日）⁸⁾。

住民からの申出がなされた場合、条例第49条第2項では、市長は「当該開発事業事前協議書の内容と第7条の規定によるまちづくりの計画との整合を照らし合わせて、周辺住民等又は事業者に対し指導又は助言を行うものとする」と定めている。そのため、続く11月29日の都市計画審議会では、市より事業者に対する「助言」の案が示され、審議会への意見聴取が行われた。ここで「指導」ではなく、「助言」が選択されたのは、周辺住民による上記の申出の内容に対して、事業者は見解書等においてすでに必要な説明を行っており、今後の対応方法についても具体的に示していると市が判断し、「助言」が適当だと考えたためである。提示された助言の案は、「海老名市住みよいまちづくり条例第48条第3項に基づき事業者から提出された、再見解書に記載の任意の説明会を地元と調整し、開催するよう努め」るようという簡潔なものであった⁹⁾。

筆者はその審議会は欠席となったが、当日の議事録¹⁰⁾を読むと、多くの意見が交わされていたことがわかる。例えば、事業者は十分な説明を行っていないといった意見や、「助言」ではなく「指導」とすべきといった意見、さらに「助言」の中により具体的な内容を入れるべきといった意見が見られる。その一方で、周辺住民の感情は理解できるが、事業者側の私権も侵害できないという意見や、条例に基づいて手続きを進める以上、今回の助言でいくべきという意見も出された。また、審議の過程では、同条例の中で定められている、市民が自ら組織を立ち上げ、自発的にまちづくりのルールを作成していく制度についても触れられ、そのような取り組みについては市も支援していくとの説明がなされている。最終的には、文案を再検討した上で、基本的には上記の内容で事業者に助言を行うかたちで手続きが進められることとなった。

この審議会の内容は新聞記事でも報道されている。翌11月30日の朝日新聞（地域面）¹¹⁾によれば、海老名市長は都市計画審議会に先立つ11月25日に事業者の役員と会い、住民の理解を得ることを要請していたという。一方で計画に違法性がなければそれを差し止める権限がないことも市長は語っている。記事では、審議会の傍聴していた地元の自治会長の談も載せている。同会長は、海老名市のシンボルともいえる史跡の隣接地に高層マンションが建つことで同様の建設例が続くことを危惧しており、予定地を市に買い取ってほしいと訴えている。

前記の都市計画審議会での審議を踏まえ、2022年12月5日に市長は事業者を訪ね、助言通知書を渡した。12月7日の新聞記事¹²⁾によれば、市長は「住民の理解を得ること」を事業者に重ねて要請したという。ただし市としては建設に向けた行政手続きを進める方針であると記されている。なお、今回の助言は同条例に基づく初めての「助言」の例

表1 相模国分寺跡景観問題の経緯（2022年5月～2024年2月）

	事業者	市	周辺住民
2022年5月	開発基本計画書を市に提出(5日) 周辺住民への説明会(25日)		
6月	住民からの意見書に対して見解書を市に提出(21日)	見解書の縦覧(22日～)	意見書を市に提出(～7日) 6～9月にかけて反対署名844筆を集める
7月		事業者にまちづくりへの配慮を求める文書を送付(29日)	
8月	開発事業事前協議書の提出(5日) 周辺住民への説明会(24日)	都市計画審議会で経緯の報告(22日)	市議会への要望書、市長あての要望書を提出(22日)
9月	周辺住民への再説明会(21日)		県知事宛の要望書を提出(12日) 再意見書を市に提出(27日)
10月	再見解書を市に提出(7日)	再見解書の縦覧	指導・助言の申出書を市に提出(24日)
11月		市長が事業者に住民の理解を得ることを要請(25日) 事業者への助言に関して都市計画審議会で意見聴取(29日)	土地の買収を市に求める陳情書と要望書を提出(21日)
12月		市長が事業者を訪ね、助言通知書を渡す(5日)	相模国分寺跡の景観を守る会(SKK)の設立(3日) SKK：市民活動グループに認定(27日) SKK：1～3月、市職員らによる学習会を開催 SKK：市民活動推進補助金の交付対象事業に選定 SKK：4月以降、毎月の定例会を実施
2023年1月			SKKにて筆者の講演(17日)
3月			SKK：周辺住民へのアンケートの実施(～9月)
4月			SKKにて筆者の2度目の講演(21日)
5月	マンション建設計画の変更の意向を市に伝える(18日)		SKK：まちづくり市民活動計画案の検討
6月			SKK：まちづくり市民活動計画案の説明会(21, 28日)
8月			SKK：活動地区内の住民の同意書の回収
10月			
11月			
2024年1月	マンション建設計画の事業廃止届を市に提出(25日)		
2月			

となった。

(3) 地元住民による活動

地元の国分南一丁目自治会は、今回の高層マンション計画が公になった後、住民有志を中心に史跡周辺の景観を守るための活動を始め、2022年6月から9月にかけて反対署名844筆を集めた。その間、前節でみたような「海老名市住みよいまちづくり条例」に基づく意見書の提出や再説明会の請求、「指導又は助言の申出」を行っている。さらに8月には市議会への陳情書と市長あての要望書を署名簿とともに提出し、9月には県知事あての要望書を提出している¹³⁾。11月には当該の土地の買い取りを市に求める陳情書及び要望書を提出するが、陳情書は市議会の経済建設常任委員会で不採択となり、要望書に関しても、市からの回答は要望を受け入れる内容ではなかった¹⁴⁾。

事業者「助言」が行われたのと同じ2022年12月、相模国分寺跡周辺に住む住民有志により、「相模国分寺跡の景観を守る会（略称SKK）」が設立された。12月3日付の設立趣意書によれば、同会の目的は、相模国分寺跡を中心とする広々とした景観を後世に残すことであり、そのために国分寺跡周囲の建物の高さ制限を設けるなどの都市計画上の方策を検討し、市に提案して実現、運用を目指すことであった。SKKは、同月末には海老名市住みよいまちづくり条例で定められた「市民活動グループ」の認定を受け、翌2023年の1月から3月にかけて海老名市の住宅まちづくり課や教育委員会の職員らを講師に招き、都市計画や相模国分寺跡に関する学習会を4回開催している。そして3月には2023年度の海老名市市民活動推進補助金¹⁵⁾の交付対象事業にも選定された。

ここで「海老名市住みよいまちづくり条例」について補足したい。同条例には前段でみた大規模開発行為に対する事前協議等の規定に加えて、市民によるまちづくりを促進するための規定が設けられている¹⁶⁾。後者の「市民協働のまちづくり制度」には、主にハード面を目的とした「まちづくり重点地区制度」とソフト面を目的とした「まちづくり市民活動制度」があり、SKKが認定された「市民活動グループ」は後者に属する。SKKは同条例に基づく市民活動グループ第1号となった。この市民活動グループは「ルール型」「保全型」「施設管理型」の3種類に分かれるが、SKKは土地利用などのルール策定を目的とした「ルール型市民活動グループ」として認定された。

筆者は2023年4月初めにSKKの会長より講演の依頼を受けた。2022年8月の都市計画審議会での筆者の発言が会議録を確認していた同氏の目に留まり、SKKで毎月開催される例会で、史跡の価値や保護に関する話を複数回してほしいとのことだった。

筆者が6月の講演の準備をしていた2023年5月、事業者がマンション建設の計画を大幅に変更する意向を市に伝えたことが公表された。5月27日の新聞報道¹⁷⁾によれば、戸建ての宅地分譲などマンション建設以外にも検討するとのことであった。とはいえその具体的な内容は示されて

おらず、マンション建設の可能性がなくなったわけではなかった。

6月17日の筆者の講演では、史跡制度や相模国分寺跡の特徴と歴史的な変遷、他の国分寺跡の状況などについて話した。この6月の発表準備のために、史跡に指定された全国の国分寺跡が所在する自治体にアンケート調査を実施したが、その収集ととりまとめは6月の発表には間に合わず、10月21日に2回目の発表を行った。

その間、SKKは周辺住民へのアンケート調査を行うなど、今後のルール作りのための準備を進めていた。彼らが目指していたのは、「海老名市住みよいまちづくり条例」に基づいた独自の「まちづくり市民活動計画」の認定である。上述した「市民活動グループ」は具体的な活動地区（概ね1,000㎡以上）を設定して活動する。SKKの場合は、相模国分寺跡を取り囲む、彼らが設定した周辺地区である。その地区に対して、高さの規制を主とした景観保護のためのルール「相模国分寺跡周辺地区まちづくり市民活動計画」を策定し、市の認定を得ることがSKKの当面の目標となった。そのためには、「活動地区内の18歳以上の市民2分の1以上の同意」と「活動地区内の不動産所有者の3分の2以上の同意」が必要になる。2023年末には具体的な計画案の内容や同意書の回収方法を検討している。

(4) 高層マンション計画の中止

一方で2023年5月に計画変更が公表されて以後、マンションの建設計画に新たな発表や進展はなく、当該地は建物撤去後、フェンスに囲われた空地として手つかずで置かれる状態にあった。そして年が明けた2024年1月末、事業者がマンション建設計画を中止し、海老名市に同月25日に「事業廃止届」を提出したとの報道が突如なされた¹⁸⁾。当該の土地は別会社売却されるという。筆者が関係者から聞いたところでは、土地は戸建住宅の建設を主業務とする住宅メーカーに売却され、今後、戸建ての住宅地が計画されとの見方がなされている。

伝え聞く限りでは、事業者がマンション計画を中止したのは総合的な判断によるとのことであり、その要素として条例にもとづく市の対応や周辺住民による活動の影響もあったと考えられる¹⁹⁾。いずれにしても、史跡周辺の景観に関するルール策定を目指していた地元住民にとって、マンション建設の中止が追い風になったのは確かだろう。SKKは2024年1月に「まちづくり市民活動計画（案）」の説明会を2回実施し、2023年度中の活動として、まずは活動地区内の18歳以上の市民の2分の1以上の同意を集めることを目標に、同意書の回収作業を進めている（2024年2月現在）。次年度（2024年度）には活動地区内の不動産所有者の同意書を集める予定で、「まちづくり市民活動計画」に認定された後には、都市計画法上の「地区計画」への提案も視野に入れているとのことである。

（本稿末に付記したように、この状況はその後変わった。）

3. 相模国分寺跡とその保護の歴史

続いて、今回の景観問題の対象となった相模国分寺跡とその史跡保護の歴史についての概要を述べたい。

(1) 国分寺建立と相模国分寺

日本に仏教が伝わったのは6世紀なかばである。外来の宗教でありながら、仏教はその後の日本社会に欠かすことのできないものとして浸透していく。その一つの転機となったのが奈良時代である。8世紀半ば、天然痘の流行、内乱、地震、飢饉、奇病の発生などの社会不安が広がった。時の聖武天皇（在位 724-756）は仏教により国を守る考えを示し、741（天平13）年に国分寺建立の詔を発した。相模国分寺はこのとき60余りの国に建立された国分寺の一つであった。

このとき建立された国分寺には男性の僧侶のための国分僧寺と女性の僧侶のための国分尼寺があるが、一般に国分寺と呼ばれるのは国分僧寺の方であり、本稿で相模国分寺と呼んでいるものも国分僧寺である。海老名市には相模国分寺跡の北方500mほどの場所に相模国分尼寺跡があり、同様に国の史跡に指定されている。

海老名市教育委員会による資料をもとに相模国分寺の特徴を記す²⁰⁾。発掘調査から、同寺の寺院地の規模は東西約240m、南北約300mと推定される（図2）。この規模は全国の国分寺跡の中でも有数のものとされる。その中に伽藍の主要建造物である塔、金堂、講堂、中門が配置された区画がある。この場所は古代寺院では一般に回廊で囲まれるが、相模国分寺ではそこに築地塀が用いられていた。

古代寺院を比較する際に注目されるポイントの一つが、塔、金堂を中心とした伽藍の配置形式である。相模国分寺では、南正面に建つ「中門」から回廊内に入ると、向かって左に「塔」、右に「金堂」が並ぶ配置形式が特徴である（図3）。これは奈良県に残る法隆寺（7世紀創建）と似た形式であり、法隆寺式の伽藍配置と呼ばれる。日本建築史では、現存最古の木造建築遺構である法隆寺から解説されることが多いが、その際に必ず言及されるのがこの伽藍配置の特徴である。

法隆寺以前の日本における最初の本格的な寺院建築であった飛鳥寺（6世紀末）では、中心の塔を3つの金堂が囲む左右対称の伽藍配置を取っていた。続く四天王寺（6世紀末）では中門、塔、金堂、講堂を一行に並べる形式となるが、同様に左右対称の伽藍配置だった。対して法隆寺は塔と金堂を左右に並べ、左右対称を崩す独特な伽藍配置を示した²¹⁾。そこに日本独自の形式が見られると指摘されることもある。その後の薬師寺（730年）は、金堂を中心に置き、その前に2つの塔を並べる形となり、左右対称の伽藍配置に戻る。この双塔式の伽藍配置は、大和国分寺かつ総国分寺として建設された東大寺（752年）でも引き継がれている。

わかり易く図式化し過ぎたきらいはあるが、以上のように、法隆寺の伽藍配置は古代の寺院の中でも独特なものと指摘される。それと同様の伽藍配置が相模国分寺跡に見られることは重要な点といえる。全国の国分寺でこの伽藍配置が採用されたのは相模国分寺と下総国分寺のみとされる。

塔は発掘された礎石の間隔から、高さ約65mの七重塔だったと推定されている。国分寺建立に際して七重塔を造営することは、聖武天皇の詔に記されていたことであるが²²⁾、発掘調査により全国最大級の塔基壇が確認され²³⁾、かつての七重塔の存在が具体的に推定できる相模国分寺は注目されよう。なお、この塔の3分の1のスケールのモニュメントが、海老名駅に直結する商業施設ピナウォークの中の中央公園に1992年に建設され、現在も市民に親しまれている（図4）。

上記のような壮大な伽藍として建立された相模国分寺だが、寺院地としての隆盛は長く続かなかったようだ。記録によれば、同寺は819（弘仁10）年に火災にあい、878（元慶2）年には大地震に被災している。平安時代中期（10世紀代）には荘厳な建物はすでになくなっていたとみられると海老名市教育委員会の資料は記す。その後、江戸時代には、この国分寺跡から南東に100mほどの場所にある現在の相模国分寺（東光山国分寺）に移転したと考えられている。一方で江戸時代後期に編纂された地誌『新編相模国風土記稿』（1841年完成）に同国分寺跡は記載されており、

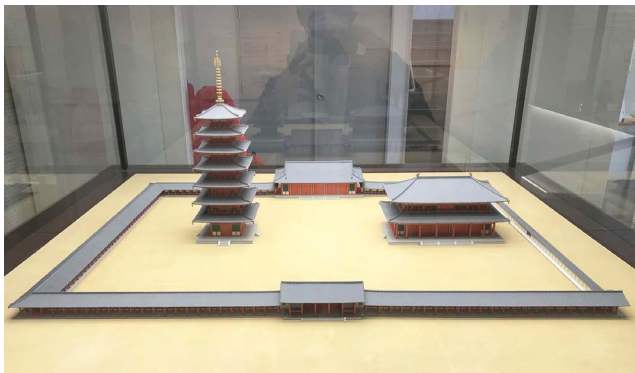


図3 相模国分寺跡伽藍主要部の復元模型
（海老名市温故館の展示模型を撮影）



図4 海老名市中央公園（ピナウォーク内）に建つ
相模国分寺の七重塔のモニュメント

すでにこの時代から遺跡として知られていたという。

明治時代末より相模国分寺跡の保護の歴史が始まる。1903（明治 36）年には永井健之輔が塔跡、金堂跡の礎石を確認している²⁴⁾。さらに本格的な調査・研究を行い、保存に努めたのが、尋常高等海老名小学校校長であった中山毎吉である。彼は 1915（大正 4）年に「相模国分寺金堂・七重塔之図」を制作し、塔と金堂の礎石配置図を示した。そして 1924（大正 13）年には研究成果を『相模国分寺志』（矢後駒吉との共著）として刊行している。それより前の 1918～1920（大正 7～9）年には、海老名村の事業として、県の補助を受けて史跡地の買収や標柱の設置などの整備事業が進められた。一連の活動により歴史的な価値が認められた相模国分寺跡は、1921（大正 10）年に国分寺跡としては初の国の史跡に指定された。

（２）史跡としての国分寺跡

ここで史跡という制度についても概要を述べておきたい。現在の「史跡」は、1950（昭和 25）年に成立した文化財保護法によるものであるが、史跡という呼称自体は戦前から存在していた。その歴史を振り返ろう。

江戸時代から明治時代に移り旧来の体制が崩れた近代初期の日本では、城郭や仏堂・仏像など、それ以前は価値が置かれていた歴史的な事物に対して取り壊しや破壊の風潮が現れた。神仏分離に伴う廃仏毀釈がその代表例である。しかしその反動として、古社寺などに価値を見出す建築保存や、郷土愛に基づいた名所旧跡の保存、自然保護などの動きも起こってくる。西村幸夫によれば、およそ 1900 年前後より地域固有の史跡や名勝、社寺を保存・整備することによって顕彰しようとする愛郷的な運動団体の設立が増えていったという²⁵⁾。一方で同時期、似たような動機で植物や鉱物などの「天然記念物」の保存の動きも起こった。この天然記念物と史跡という、本来性格の異なるものが、その後ひとまとめにされて保存の対象となっていく。1911 年には帝国議会に「史跡及天然記念物」の保存の建議がなされ、同年には「史跡名勝天然記念物保存協会」が設立される。そして 1919（大正 8）年には「史跡名勝天然記念物保存法」が成立する。このように人工物と自然物を、同一法令のもと、並列して保護対象にあげる点は他国には類例がないものだったとされる²⁶⁾。ちなみに、ここで「史跡」（当時の漢字では「史蹟」とは、光井渉の説明によれば、「歴史上の出来事や施設、あるいは人物と関連する場所」であり、「名勝」とは「文学的な評価が反映する風景や優れた庭園など」である²⁷⁾。

同法における史跡の保存対象は 11 項目あり、その 2 番目に挙げられていたのが「社寺の趾跡及祭祀進行に関する史跡にして重要なもの」である。ちなみに、この法律より前の 1897（明治 30）年には歴史的な社寺保存のための法律「古社寺保存法」が成立していた。名称からわかるように、古社寺保存法は「物」として現存する社寺の建築を保存するための法律であった。一方で史跡は、かつて歴史的な寺院があったが、今は建築が残っていない「場所」の

保存が対象となる。ここで前もって述べれば、このように物としては何もない（つまり、見えない）「史跡」の性格が、今回の相模国分寺跡景観問題が起こった要因の一つとしてあるように筆者は考えている。

史跡名勝記念物保存法の成立の 2 年後の 1921 年、前節で触れたように相模国分寺跡を含む 8 件の国分寺跡が史跡に指定された。その翌年にも 8 件が指定されている。その後も 1930 年代まで断続的に国分寺跡が史跡指定されていた（図 5）。

史跡名勝天然記念物保存法は、戦後の 1950（昭和 25）年に国宝保存法（古社寺保存法を引き継ぎ 1929 年に成立）と統合され、文化財保護法が成立した。その際、従来の国宝、史跡、名勝、天然記念物などが「文化財」という概念に統合された。文化財保護法の成立後も新たに史跡指定される国分寺跡はあり、現在その総数は全国で 48 件である（表 2）。

ここで現行の文化財保護法における「史跡」の位置づけを述べておこう²⁸⁾。同法が定める「文化財」には、「有形文化財」「無形文化財」「民俗文化財」などと並んで「記念物」というカテゴリーがあり、史跡はそこに含まれる。この「記念物」は、戦前の「史跡名勝天然記念物」という包括的な概念に該当するものである。戦前と同様に、「記念物」の下位のカテゴリーに「史跡」と並んで「名勝」と「天然記念物」がある。戦前の法律と違うのは、これら「史跡」「名勝」「天然記念物」が、例えば「史跡」と「特別史跡」のように 2 段階の指定になっている点である。つまり、「史跡」の中でも特に重要なものを「特別史跡」に指定することになっており、国分寺跡においても、48 件の史跡の中で 3 件が特別史跡に指定されている。

文化財保護法で史跡に指定されると、国の文化財として保護するために次のような規制や補助がなされる。

まず、「管理に必要な標識、説明板、境界標、囲いその他の施設を設置」することが求められる（文化財保護法第 115 条）。さらに「現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとするときは、文化庁長官の許可を受けなければならない」（第 125 条）とし、「文化庁長官は、史跡名勝天然記念物の保存のため必要があると認めるときは、地域を定めて一定の行為を制限し、若しくは禁止し、又は必要な施設をすることを命ずることができる」（第 128

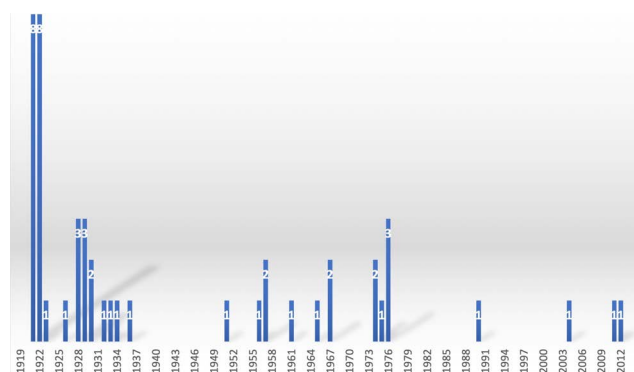


図 5 全国の国分寺跡の国指定史跡への新規指定数の推移

条)とも記す。これらは史跡に指定された土地を保護するための強い規制とみなせる。

一方で、第129条では「管理団体である地方公共団体その他の法人が、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で、その管理に係る史跡名勝天然記念物の保存のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合には、国は、その買取りに要する経費の一部を補助することができる」という「買取りの補助」の規定もある。これは、史跡地を守っていく上で鍵となる土地の公有化のための条文であり、次節以降でも言及する。

(3) 相模国分寺跡の戦後の変遷

続いて、史跡に指定された相模国分寺跡とその周辺地域の第二次世界大戦後の変遷について概観してみたい。

相模国分寺跡の学術的な発掘調査は、昭和40年代から始められた。その背景には、戦後、史跡指定地周辺の宅地化が進む中で、土地所有者のあいだで指定地解除の要望が高まっていったことがあるという。指定地範囲の保存対策を検討するために、国分寺跡の実態を学術的に明らかにする必要性が生じたのである²⁹⁾。まず1965～66(昭和40～41)年度に塔跡、講堂跡、廊跡・築地塀跡などの調査が行われた。その後も開発に伴う発掘調査が度々行われた。平成に入ってから調査が進み、1991～93(平成3～5)年度に塔跡や中門跡、1996(平成8)年度に僧坊跡、2003～06(平成15～18)年度に講堂跡、金堂跡などが調査された。令和に入っても、伽藍の周囲にある区画溝の調査が続いている³⁰⁾。

調査の進展に伴い、相模国分寺の主要伽藍のかつての基壇を復元したり、地面に建物の礎石の位置などを再現する整備作業が行われている。主なものでは、1994～95(平成6～7)年度に塔跡基壇復元(図6)、1996～98(平成8～10)年度に中門跡・廊跡の遺構表示(図7)、2000～02(平成12～14)年度に僧坊跡の遺構表示、2007～09(平成19～21)年度に金堂跡の整備工事を実施し、その他に案内板や植栽の整備なども行っている³¹⁾。先述したように寺院跡としての史跡では、建造物が何も残っていないケースが多く、

そのままでは単なる空地や広場とみなされる。ゆえに、過去の建造物の痕跡を何らかの方法で可視化することが多くの史跡で行われている。多いのが基壇の復元や土盛り、舗装による建築平面の表示などである。それらは各自自治体で作成した史跡の整備計画等に従って数年単位で実施されるようである³²⁾。海老名市でも1986(昭和61)年度に保存整備基本計画、1992(平成4)年度に環境整備基本設計、1999(平成11)年度に保存管理計画が策定されており、基本的にそれらに基づいた整備が進められている。海老名市教育委員会による「史跡相模国分寺跡保存整備基本計画」(1987年)と「史跡相模国分寺跡環境整備基本設計報告書」(1993年)にはそれぞれ史跡整備の完成予想図が鳥瞰図として添えられている(図8)。このような具体的なイメージを提示することが史跡においては特に重要となる。

相模国分寺跡で発掘調査や基壇復元などと並行して進められている事業が、土地の公有化である。国の史跡といってもその土地が公有地とは限らない。例えば、奈良の東大寺のように国分寺以来の寺院が現在も同じ場所に存続し、史跡地がその寺の境内地である例は全国に多い。また相模国分寺跡のように、遺跡として大部分が空地になっているケースであっても、史跡に指定された土地の一部が個人の所有のままで、そこに民家などが建っている例は少なくない。そのような民有地を長い年月をかけて自治体を買取り、公有地にしていくのが公有化である。土地を公有化することで史跡としての一体的な整備と保存が可能になる。前述のように、文化財保護法にはそのための「買取の補助」の規定があり、購入費の8割の国庫補助が出ることになっている³³⁾。

相模国分寺跡の史跡指定面積は、34,841.73㎡である³⁴⁾。先述の「史跡相模国分寺跡保存整備基本計画」(1987年3月)には「土地買収状況表」(p.5)が掲載されており、それによるとその時点での公有地の面積は19,991.78㎡(その内、国有地は192㎡)で、公有地化率は約58%となっている。その多くは昭和40年代から50年代にかけて断続的に公有化されたものである。具体的には、1972(昭和47)年から1976(昭和51)年にかけては毎年1,000～2,500㎡程度の土地買収が継続的に実施されており、1983(昭和



図6 相模国分寺跡で復元された塔跡基壇



図7 相模国分寺跡の廊跡・中門跡の遺構表示(東から撮影)
左手のフェンス奥がマンション建設予定地

58) 年度にはまとめて 6,180 m²の土地が買収されている。1993 年 3 月の「史跡相模国分寺跡環境整備基本設計報告書」でもこの公有地の面積は変わっていないため (p.5)、1983～93 年の 10 年間は相模国分寺跡における土地の公有化 (買収) が止まっていたようである。バブル景気による地価高騰の影響があったのだろうか。なお、現在 (2023 年 2 月時点) では、相模国分寺跡における公有地面積は 28,006.11 m²となり、公有地化率は約 80%に上昇している³⁵⁾。このことから、過去 30 年ほどの間に史跡地の約 2 割の土地の公有化が進められたことがわかる。

ここで土地の公有化との関連で注目したいのが、史跡の指定範囲 (図 9) である。先に述べた土地の公有化はあくまで史跡指定地内に限っての話である。史跡地の外側は、史跡とみなされないから土地の公有化の対象にならない。そしてこの史跡範囲は、その起源に遡れば、必ずしも相模国分寺の本来の伽藍の形だけに合わせて決められたものではなく、むしろ史跡指定時の道路や土地割に合わせて決まった、いわば偶然の要素をもつ境界といえるものである。後述するように、この点にも実は今回の景観問題の一因があるように筆者は考えている。

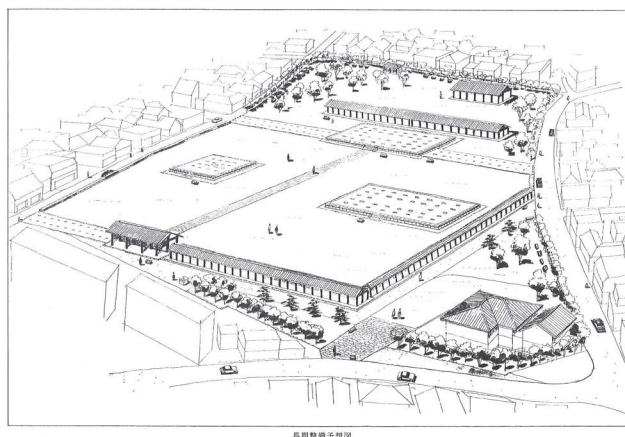


図 8 「史跡相模国分寺跡環境整備基本設計報告書」に掲載された史跡の長期整備予想図 (1993 年 3 月)

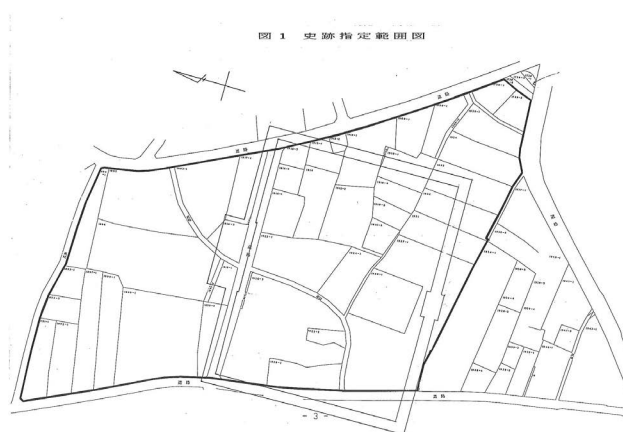


図 9 「史跡相模国分寺跡保存整備基本計画」(1987 年 3 月)に掲載された史跡指定範囲図 (北が左)。図の太線内が史跡範囲、二重線の矩形がかつての回廊を表す

相模国分寺跡では、100 年ほど前の 1921 年に定められた史跡指定範囲が現在まで維持されている。だが、100 年前と現在では史跡周辺の状況は大きく変わっている。図 10 は国土地理院の空中写真をもとに 1949 年から 2019 年までの史跡周辺地区の変遷を示した図である。戦後まもない頃は、史跡地内や史跡周辺の多くが畑地であった。1961 年になってもその様子に大きな変化はない。しかし高度成長期を経た 1978 年には周辺の宅地化が進んでいる。その間、先述のように史跡の発掘調査が始められた。そして 1983 年には今回のマンション建設用地の東側にアパートが建っている。その後、同じ敷地の西側にもマンションが建った。2007 年には南西に商業施設のビナウォークができ、周辺の建物密度が上がっていく。その間に史跡地内では塔跡の基壇が復元されている。半世紀以上にわたり史跡内の公有地化が進んでいる状況は、空中写真における史跡地の整備状況からもうかがえる。

戦後まもない時期は史跡指定地とその周辺では大きな違いがみられないが、それから数十年が経過する中で、都市化の進展に伴い、周辺には住宅が建て込むようになり、今回の問題が生じたことがわかる。

4. 全国の史跡国分寺跡との比較

— アンケート調査を通して

景観問題に直面した相模国分寺跡の状況は、他の国分寺跡と比べて特別なもののなのか。また他の市町村の国分寺跡では歴史的な場所とその景観を維持するために具体的な取り組みを行っているのか。以上のような疑問を持った筆者は、相模国分寺跡で起こった出来事を相対化する試みとして、史跡に指定されている全国の国分寺跡に関するアンケート調査を行った。続いてその結果を報告する。

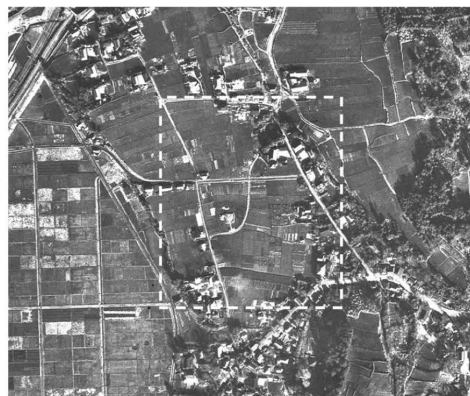
全国で史跡に指定されている国分寺跡 (国分尼寺跡は除く) は 48 件である (表 2)。この内、武蔵国分寺跡の東京都国分寺市に関しては、2023 年 6 月 9 日に現地を訪問し、教育委員会の担当者より聞き取りをおこなった。それ以外の海老名市を除く 46 の史跡国分寺跡が所在する自治体に対して、2023 年 6 月 8 日に電子メールもしくはホームページの問い合わせフォームからアンケートを送付した。その内 6 月末までに回答がなかった自治体に対しては電話で回答を促し、7 月中にすべての自治体から回答を得た。

アンケートの質問項目は以下の 6 項目である (いずれも自由記述)。

- (1) 国分寺跡周辺地域の都市計画の現状 (具体的な用途地域など)
- (2) 国分寺跡周辺の景観を守るための地区計画・条例等の有無 (ある場合は高さ制限などの規定について)
- (3) 国分寺跡周辺の景観を守るための地区計画・条例等についての今後の計画
- (4) 国分寺跡周辺の景観問題や反対運動等の有無



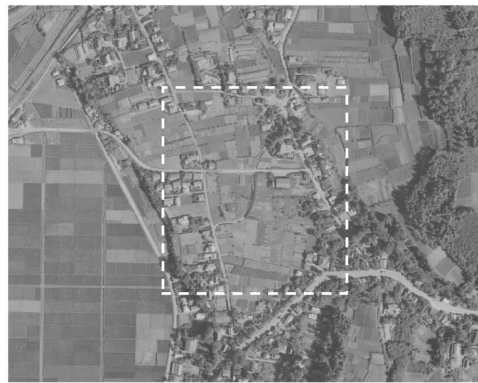
相模国分寺跡伽藍配置図と史跡指定範囲(赤線内)



①1949年1月



②1956年4月



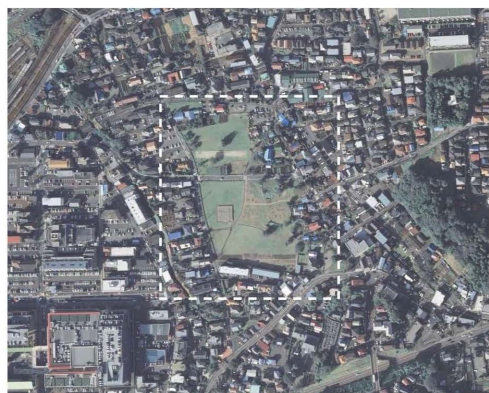
③1961年8月



④1978年1月



⑤1983年10月



⑥2007年10月



⑦2019年6月

図10 相模国分寺跡および周辺地域の1949年から2019年の変遷
 (国土地理院空中写真(<https://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1>)をもとに筆者作成)
 図の白い破線の枠はかつての寺院地のおおよその範囲を示したものである

表2 全国の国分寺跡一覧（グレーの行は国史跡に指定されていない国分寺跡）

	No.	名称	国史跡 指定年	特別史跡	住所（自治体）	住所（町名等）	(1)都市計画の 用途地域等	(2)景観に 関する条例等	(4)建設計画や 反対運動の有無	(5)史跡保護の 具体的な計画	(5)史跡地の 公有化
畿内	01	大和	1932		奈良県奈良市	雑司町	調	○	○		
	02	山城	1957		京都府木津川市	加茂町例幣	調			○	○
	03	河内	-		大阪府柏原市	国分東条町					
	04	和泉	-		大阪府和泉市	国分町					
	05	摂津	-		大阪府大阪市	天王寺区国分町					
東海道	06	伊賀	1961		三重県伊賀市	西明寺字長者屋敷	1住, 準工, 工	○			
	07	伊勢	1922		三重県鈴鹿市	国分町	調	○		○	
	08	志摩	(県1936)		三重県志摩市	阿児町国府					
	09	尾張	2012		愛知県稲沢市	矢合町椎ノ木	調			○	
	10	三河	1922		愛知県豊川市	八幡町本郷	1低, 1中高, 1住, 調			○	○
	11	遠江	1923	1952	静岡県磐田市	見付	2住	○	○	○	○
	12	駿河	1965		静岡県静岡市	駿河区大谷字片山・上亀井	1中高, 1住		○	○	○
	13	伊豆	1956		静岡県三島市	和泉町	近商	○			
	14	甲斐	1922		山梨県笛吹市	一宮町国分	非線	○		○	○
	15	相模	1921		神奈川県海老名市	国分南	1住	○	○	○	○
	16	武蔵	1922		東京都国分寺市	西元町	1低, 2低, 1住	○	○	○	○
	17	安房	(県1992)		千葉県館山市	国分					
	18	上総	1929		千葉県市原市	惣社	1低			○	○
	19	下総	1967		千葉県市川市	国分	1低	○	△	○	○
	20	常陸	1922	1952	茨城県石岡市	府中	2住	○		○	
東山道	21	近江	(1926紫香楽宮跡)		滋賀県甲賀市（推定地）	信楽町牧					
	22	美濃	1921		岐阜県大垣市	青野町	調	○	○	○	○
	23	飛騨	1929		岐阜県高山市	総和町	商	○		○	
	24	信濃	1930		長野県上田市	国分	1低, 準工, 非線	○		○	○
	25	上野	1926		群馬県高崎市	東国分町・引間町 前橋市元総社町	調	○		○	
	26	下野	1921		栃木県下野市	国分寺	調	○			○
	27	陸奥	1922		宮城県仙台市	若林区木ノ下二丁目	2住			○	○
	28	出羽	(1979堂の前遺跡)		山形県酒田市（推定地）	法蓮寺堂ノ前					
北陸道	29	若狭	1976		福井県小浜市	国分	非線	○			○
	30	越前	-		福井県越前市						
	31	加賀	-		石川県小松市	古府町					
	32	能登	1974		石川県七尾市	国分町	非線	○			
	33	越中	(県1965)		富山県高岡市	伏木一宮					
	34	越後	-		新潟県上越市	本長者原					
山陰道	35	佐渡	1929		新潟県佐渡市	国分寺	非線	○			
	36	丹波	1928		京都府亀岡市	千歳町国分桜久保	調			○	
	37	丹後	1930		京都府宮津市	国分	1住	○			
	38	但馬	1990		兵庫県豊岡市	日高町国分寺	非線	○		○	○
	39	因幡	-		鳥取県鳥取市	国府町国分寺					
	40	伯耆	1974		鳥取県倉吉市	国分寺	非線				○
	41	出雲	1921		島根県松江市	竹矢町	調			○	
山陽道	42	石見	1921		島根県浜田市	国分町	外	○			
	43	隠岐	1934		島根県隠岐郡隠岐の島町	池田	非線				
	44	播磨	1921		兵庫県姫路市	御国野町国分寺	1住, 準工, 工			○	
	45	美作	2004		岡山県津山市	国分寺	非線			○	○
	46	備前	1975		岡山県赤磐市	馬屋	調			○	
	47	備中	1967		岡山県総社市	上林字国分地	調	○	△		
	48	備後	-		広島県福山市	神辺町下御領					
南海道	49	安芸	1936		広島県東広島市	西条町吉行字加藍	1中高, 調		○	○	○
	50	周防	1957		山口県防府市	国分寺町	1低, 1中高, 1住	○	△	○	
	51	長門	-		山口県下関市	長府宮の内町					
	52	紀伊	1928		和歌山県紀の川市	東国分	非線				
	53	淡路	1951		兵庫県南あわじ市	八木国分	非線				
	54	阿波	(県1953)		徳島県徳島市	国府町矢野					
	55	讃岐	1928	1952	香川県高松市	国分寺町国分	1住	○			○
西海道	56	伊予	1921		愛媛県今治市	国分	調		△		
	57	土佐	1922		高知県南国市	国分	調		○		
	58	筑前	1922		福岡県太宰府市	国分	調	○		○	○
	59	筑後	(市1981)		福岡県久留米市	国分町					
	60	豊前	1976		福岡県京都郡みやこ町	国分	非線	○	△		
	61	豊後	1933		大分県大分市	国分	調	○			○
	62	肥前	(市1990)		佐賀県佐賀市	大和町尼寺真島					
	63	肥後	(市1972)		熊本県熊本市	中央区出水					
	64	日向	2011		宮崎県西都市	三宅	1住	○		○	○
	65	大隅	1921		鹿児島県霧島市	国分中央	2住				
	66	薩摩	1976		鹿児島県薩摩川内市	国分寺町大都	2中高	○			○
	67	老岐	(県1974)		長崎県老岐市	芦辺町国分本村触					
	68	対馬	-		長崎県対馬市	厳原町今屋敷周辺（推定）					

表2の注) 表頭の(1),(2),(4),(5)は、4章のアンケート結果の各節と対応している。「(1)用途地域等」の略号は以下を表す。1低=第一種低層住居専用地域、2低=第二種低層住居専用地域、1中高=第一種中高層住居専用地域、2中高=第二種中高層住居専用地域、1住=第一種住居地域、2住=第二種住居地域、近商=近隣商業地域、準工=重工業地域、工=工業地域、調=市街化調整区域、非線=非線引き区域/用途無指定地域（アンケートでは用途無指定という回答もあったが、都市計画図から非線引き区域の用途無指定地域と判断し、非線引き区域にまとめた）、外=都市計画区域外。「(2)景観に関する条例等」に関しては、回答ではより細かい記述があったが、ここでは詳細の区別はせずに、「ある」場合は「○」とした。「(4)建設計画や反対運動の有無」の「△」は、回答の内容が国分寺跡に直接関わるものではないと判断した例である。「(5)史跡保護の具体的な計画」「(5)史跡地の公有化」の「○」は、本文に記したように、自由記述の回答の中でそれぞれについて言及があった例であるが、明確に回答されていない場合もあり、特に「公有地化」に関しては実際にはより多いと考えられる。

全国の国分寺跡に関する基本事項は、かゆみ歴史編集部編『国分寺を歩く』イカロス出版、2014、須田勉『国分寺の誕生』吉川弘文館、2016を主に参照した。

- (5) 国分寺跡を史跡として保護していくための具体的な計画（土地の公有化の計画や環境整備計画など）
 (6) 国分寺跡を史跡として公開するための取り組み

前もって述べると、このアンケートは筆者自身がまだ問題点を絞りきれていない段階での実施であったため、質問がやや漠然としてしまった反省点がある。また自由記述としたため、自治体によって回答量に差があり、十分な比較ができていない面もある。しかし海老名市の状況と比較する上での基本的な情報は得られたと考えている。本稿では個別の回答について記す紙幅はないため、統計的に得られた結果のみを質問項目ごとに提示する。

（１）国分寺跡および周辺地域の都市計画の現状

48 の国分寺跡および周辺地域における用途地域等の都市計画の現状を表 3 にまとめた。大多数は都市計画区域内にある。用途指定がなされている地域では、住居系の地域が多い（19 件（約 40%））。この中には表 3 の注 1 に示したように 6 種の区分がある。これら住居系地域の数を単純に足してみると、第一種低層住居専用地域（6 件）、第二種低層住居専用地域（1 件）、第一種中高層住居専用地域（4 件）、第二種中高層住居専用地域（1 件）、第一種住居地域（10 件）、第二種住居地域（4 件）となる（一つの国分寺跡が複数の用途地域にかかる場合があるため、上記の総数は該当する国分寺跡の数（19 件）よりも多くなる）。相模国分寺跡は第一種住居地域であり、国分寺跡と住居系地域との関係でいえば、多数派となる。ただ、同じ住居系の土地であっても、首都近郊にある相模国分寺跡周辺は他と比べて特に宅地需要が高い例ではあるだろう。その他に工業系および商業系の用途地域にかかる国分寺跡の事例

表 3 全国 48 の史跡指定国分寺跡の都市計画の現状

用途地域等		国分寺跡の数
都市計画 区域	住居系地域のみ（注1）	14
	住居系地域と工業地域（注2）	3
	商業地域（注3）	2
	住居系地域（注4）と市街化調整区域	2
	非線引き区域／用途無指定地域	11
	市街化調整区域	15
都市計画区域外		1
計		48

（注 1）第一種低層住居専用地域（4）、第二種低層住居専用地域（1）、第一種中高層住居専用地域（2）、第二種中高層住居専用地域（1）、第一種住居地域（7）、第二種住居地域（4）。（ ）内はそれぞれの用途地域にある史跡の数だが、一つの史跡で複数の用途地域にかかっている場合があるため、総数は 19 となる。

（注 2）第一種住居地域と準工業地域・工業地域（No.06 伊賀）、第一種低層住居専用地域と準工業地域（一部、用途無指定）（No.24 信濃）、第一種住居地域と準工業地域・工業地域（No.44 播磨）

（注 3）近隣商業地域（No.13 伊豆）、商業地域（No.23 飛騨）

（注 4）第一種低層住居専用地域・第一種中高層住居専用地域・第一種住居地域（No.10 三河）、第一種中高層住居専用地域（No.49 安芸）

も少数存在する。

一方で、都市計画区域内であっても市街化調整区域や非線引き区域も多い。完全な市街化調整区域が 15 件、非線引き区域（用途無指定と回答されたものを含む）が 11 件である。非線引き区域は将来的には市街化される可能性があるが、急な市街化開発の可能性は低いと想定される区域であり、現状はあまり市街化されていない場所と考えられる。これら以外にも都市計画区域外も 1 件あり、調査対象の史跡国分寺跡 48 件の内、半数超の 27 件（約 56%）は市街化から外れた、もしくはまだあまり市街化されていない土地と見なすことができる。

以上より、大きく分ければ住居系の地域にある国分寺跡と、市街化から外れた地域にある国分寺跡の 2 つのグループがあり、相模国分寺は前者となる。

（２）国分寺跡および周辺地域の景観を守るための地区計画や条例の有無

表 4 に示すように、景観計画・景観条例を定め、国分寺跡もその対象地区にしていると回答した自治体が 29 件（約 60%）あり、多数であった（その中には市町村の景観条例はないが、県の景観条例が適用されている 2 件も含まれている）。このような景観計画、景観条例の多くは 2004（平成 16）年施行の景観法に基づくものであり、史跡をもつ自治体に限らず多くの自治体で設けられている。見方を変えれば、その景観計画は各自治体の市域内を広く対象としたものであり、史跡周辺が歴史に配慮した重点地区に位置づけられる例はあるものの³⁶⁾、多くの場合、史跡周辺に特化した景観保護の規定は設けられていない。各自治体の景観計画で一般に定められているのは、建築物の高さや規模等の基準によって、建設計画の際に「届出」を求めることである。そして建物の形態、色、高さ等の景観形成基準に適合するかが確認され、不適合の場合は「勧告」がなされる。ただし国分寺跡周辺地域に関して高さの最高限度を具体的に景観形成基準に入れている例は少なく、海老名市も同様である³⁷⁾。後述する国分寺市のように、別途条例を設け、高さの基準を定めているところもある。

一方で、自治体による景観条例はあるが、国分寺跡は景観計画等の対象地域に含まれていないという回答も 1 件（No.56 伊予）あった。さらに景観に関する条例等はないと答えた自治体も 18 件（約 38%）あった。このように景観に関する計画・条例の有無については二分されている。

国分寺跡の景観に関する地区計画があると答えた自治体は、東京都国分寺市（No.16 武蔵）のみであった。同市

表 4 史跡指定国分寺跡にかかる景観条例・景観計画等の有無

景観に関する条例等の有無	国分寺跡の数
景観条例・景観計画等がある	29
自治体の景観条例はあるが対象地域外	1
景観に関する条例等はない	18
計	48

には「史跡武蔵国分寺跡周辺地区地区計画」があり、史跡の近傍のみならず周辺地域を広く地区に指定し、国分寺崖線に特徴的な緑と調和したまちづくりを推進している。さらに国分寺まちづくり条例では、区域に応じて高さ制限を設け、史跡周辺にもそれが適用されている³⁸⁾。

(3) 国分寺跡および周辺地域の景観を守るための地区計画や条例等の今後の計画

今後の新たな景観計画や地区計画の策定については、ほとんどの自治体が予定や計画はないとの回答であった。そのことは裏を返せば、現状において景観に関する大きな問題が起こっていないということだと考えられる。

今後の計画について具体的に回答した自治体はNo.14 甲斐国分寺跡のある山梨県笛吹市であり、以下のコメントがあった。

「甲斐国分寺・国分尼寺周辺の景観の観点及び歴史的風致を維持することを踏まえ、周辺を風致地区に指定することを検討している。景観計画においては、方針までしか定めることができないため、都市計画法に基づく風致地区（地域地区）として指定し建築制限及び行為の制限を定めていくことを検討している。上位計画である県マスや都市マスに位置づけもあり実現に向けて取り組む予定である」

その他には、No.19 下総国分寺（千葉県市川市）が「将来的には文化財保存活用地域計画の策定を検討」と答えている。

(4) 国分寺跡および周辺地域の景観にダメージを与える建設計画やその反対運動の有無

相模国分寺を除く47件中、35件（約73%）では景観にダメージを与える建設計画やその反対運動が起こったことはないという回答であった（この内、No.44 播磨国分寺は、反対運動は起こっていないが、すでに史跡周辺には工場や病院、商業施設があり景観を一部阻害しているとの回答だった）。全体の4分の3の自治体において景観上の問題が起こっていないということであり、相模国分寺跡のような首都近郊の住宅地という環境が特別な例であることが推定される結果となった。

具体的な回答を寄せてくれた12件についても、その内の5件（表2の「△」）は国分寺跡に直接関わるものではなかったため、ここでは省略する。国分寺跡に直接関わるものは以下の7件である。

・No.1 大和国分寺：昭和初期のバイパス計画を機に史跡指定された。昭和30年代に近隣でホテル等の開発が計画され、古都法や風致地区が拡大した。平成に若草山にモノレールの設置が検討され、反対運動が起こった。

・No.11 遠江国分寺：1951（昭和26）年、史跡指定地周辺で都市計画道路及び住宅地の開発が計画された。道路は史跡指定地内を東西に横切る計画であり、同年4月には史跡の現状変更申請が磐田市から文化財保護委員会に提出された。現状変更許可の判断は、発掘調査の結果によることとなり、9月に実施された。発掘調査の結果、国分寺の

主要伽藍の配置が確認され、翌年の特別史跡指定につながり、開発計画は変更となった。以後、大規模な建設計画や反対運動はない。

・No.12 駿河国分寺：1965（昭和40）年に国史跡に指定された経緯には、東名高速道路の建設計画が関わる。片山廃寺跡は、それまでの発見遺構から国分寺あるいは古代氏寺の可能性が高いことが分かっていた。高速道路が横断する計画が立った時に急ぎ保護策を講じる必要が生じて指定を受け、高速道路の下部構造は、史跡範囲以外を土盛り、史跡範囲は橋脚にすることで遺構の損失範囲を抑えた。ただし、この時に史跡保護を目的とした住民の反対運動は起こっていない。

・No.16 武蔵国分寺：これまで3回の大きな保存運動があった。最初は1963（昭和38）年の国分尼寺跡での無許可の宅地造成であり、残されていた土壇と礎石が大きく削り取られた。この事件は新聞報道され、国会でも取り上げられた。それを機に国による公有化補助事業が始められた。このとき国分尼寺と僧寺の発掘調査が行われ、1965（昭和40）年度から市は史跡公園化構想のもとに公有化事業に着手した。2番目は1972（昭和47）年に国分寺伽藍の南西に計画された市立第四中学校の建設問題である。保存運動を経て、1974（昭和49）年に武蔵国分寺遺跡調査会が発足し、長年にわたり調査が進められた。この出来事は市民の文化財への意識を高める契機となり、市も史跡の整備事業を本格的に進めていくことになった。ただし中学校は建設された。3番目は東山道武蔵路跡の保存問題である。これは国分寺跡ではないが、同時代の遺構として最終的に全面保存がなされた³⁹⁾。

・No.22 美濃国分寺：平成の初めごろ、史跡公園と県道間の水田（史跡公園南側隣接地）で開発計画が持ち上がり、平成7～13年にかけて大垣市土地開発公社による先行取得を行った。その後の発掘調査で国分寺関連遺構が確認され、令和元年に史跡の追加指定を行い、令和2年に同土地を買い戻した。令和5年現在は、現況の史跡公園との一体化利用を目指した整備を進めている。なお、これまで反対運動が起きたことはない。

・No.49 安芸国分寺：昭和50年代の史跡指定前に、市道建設計画が持ち上がったが、庁内調整の結果、国分寺の寺域を避ける形で計画変更された。

・No.57 土佐国分寺：周囲で国営ほ場整備事業の計画があり、保護すべき範囲については史跡の追加指定などを予定している。

以上の7件に見られる傾向としては、道路などの公共的な性格の強い建設計画が起こり、それを機に史跡指定やその見直しも起こり、最終的に建設計画に何らかの調整がなされていることである。民間の事業ではなく道路などの公共事業であれば、建設計画の変更も比較的行いやすかったと考えられる。一方で、No.22 美濃国分寺では民間の商業施設の開発計画を機に史跡の追加指定と土地の買い取りを行っており、海老名市の状況に通じる。ただし同地は市

街化調整区域にあり、都市計画的な状況では海老名市とは異なる。また、No.1 大和国分寺（東大寺）は、著名な観光地という点で、他の国分寺跡と比較してやや特別なケースといえる。

（５）国分寺跡を史跡として保護していくための具体的な計画

「史跡管理計画」「史跡保存管理計画」「史跡整備基本計画」などを策定していると具体的に回答したのは28件（約58%）（海老名市を含む）であった。半数以上が具体的な整備計画・保存管理計画を策定していることがわかった。なお設問が曖昧だったため、明確に回答していないケースもあり、実際の件数はより多いと考えられる。一方で史跡の対象地域が現役の寺院の境内となっているため、自治体が積極的な整備計画を立てていないという回答もいくつかあった。例えば、No.1 大和国分寺（東大寺）は、東大寺が自ら境内地の買い取りを進め、独自の整備基本構想を策定している特別なケースである。No.13 伊豆国分寺やNo.35 佐渡国分寺も現在の国分寺の境内地として守られているため、公有化や整備計画は特にないということである。

土地の公有化をこれまで実施した、もしくは公有化の計画を整備基本計画等に明記していると回答に記したのは23件（約48%）（海老名市を含む）であり、半数近くにのぼる。これも設問が曖昧だったため、明確に回答していないケースもあり、実際の件数はより多い可能性がある。

史跡の追加指定を行ったと回答に記した自治体は4件であった（No.11 遠江、No.16 武蔵、No.22 美濃、No.58 筑前）。土地の公有化の例は多いものの、一方で史跡の追加指定を実施する例は限定されるようである。ただしこの点も史跡の追加指定そのものを設問で尋ねたわけではないので、実際にはより多いと思われる。なお、史跡の追加指定を計画・検討しているという回答も3件（No.26 下野、No.32 能登、No.57 土佐）あった⁴⁰⁾。

以上の結果を踏まえると、海老名市（相模国分寺跡）の整備状況は全国の国分寺跡と比較したとき、標準的なものだと指摘できる。先述のように保存整備基本計画等を作成し、史跡内の土地の公有化を進めているが、史跡の追加指定は行っていない。多数派の内の一つといえる。史跡の追加指定を行うかどうかの一つのハードルがあるようにみえる。その先例としては後述するように武蔵国分寺跡の取り組みが参考になるだろう。

（６）国分寺跡を史跡として公開するための取り組み

ほぼすべての国分寺跡で、史跡として公開するための様々な取り組みを行っている。その内容はハード面とソフト面に分けられる。

ハード面としては、前章でも触れた主要伽藍の基壇の復元や土盛り、平板舗装、地下遺構の復元表示、築地塀の復元などがある。史跡地を芝生化したり植樹を行うことで史跡公園として整備する例も多い。さらに来訪者のためのベ

ンチ、トイレ、あずまや、遊歩道、駐車場の設置などがある。史跡紹介のための案内板、説明板、サインの設置は多くの史跡で行われており、音声ガイドの例もある。さらに考古博物館、史料館、ガイド施設を併設するところもあり、出土遺物や模型などが常設展示されている。

ソフト面では、企画展の実施、映像の作成、ガイドブック、パンフレット等の作成、ホームページでの解説などが多い自治体で行われている。CG 復元のアプリケーション公開の例もある。さらに博物館での講座や公民館等への出張講座、小学校への出前授業、社会科見学の案内、ガイドツアー、スタンプラリーなどに各自治体が行っている。

国分寺跡が地域コミュニティの場となっているとの回答もあり、具体的には、地域住民の憩いの場、盆踊りや芸術家の作品を展示するアートイベントなど多目的広場として使用（No.2 山城）、国分寺史跡まつりを毎年開催（No.5 讃岐）、地域住民主催の国分寺まつり（No.11 遠江）、三重塔まつり（No.60 豊前）、近隣の保育園の遊び場（No.65 大隅）などがあった。

（７）小結

以上のアンケート結果をもとに、全国の国分寺跡での史跡保護・景観保護の傾向をまとめ、相模国分寺跡の状況と比較すると以下ようになる。

（１）国分寺跡には主に住居系の地域に所在するものと、市街化から外れた地域に所在するものの2グループがあり、相模国分寺は前者の中でも標準的な第一種住居地域の例である。

（２）（３）景観計画・景観条例を定める自治体が29件と多数であり、海老名市もその例に入る。ただその景観計画等は必ずしも史跡に特化したものではなく、また高さ制限等の具体的な規制は少なく、効果は限定的であるように感じる。一方で史跡のための地区計画を策定しているのは、回答では国分寺市に限られた。

（４）過去に国分寺跡の景観にダメージを与える建設計画やその反対運動が起こったことがないとする自治体が多数を占めた。建設計画があった場合も道路などの公的インフラが多く、それゆえに計画変更が可能だった例が多い。民間による開発計画が問題となった海老名市は珍しい例といえる。

（５）半数以上の自治体が史跡の管理保存計画や整備基本計画などを策定していた。史跡の土地の公有化を実施・計画したと回答に記した自治体は半数近くあり、土地公有化は広く行われていることがわかった。この点で相模国分寺跡の状況と通じる。一方で史跡の追加指定をした自治体は、回答から把握できる限りでは限定的である。

（６）史跡の公開は、各自治体がハード・ソフトの両面で実施している。相模国分寺跡の取り組みは其中では標準的なものと思われる。

5. 相模国分寺跡景観問題にみる史跡保護の課題

本稿では国指定史跡相模国分寺跡で起こった景観をめぐる問題について、3つの観点から論じてきた。1つ目はその経緯であり、条例に基づく手続きや地元住民の活動などを時系列に沿って整理した。続いて相模国分寺の特徴とその変遷を述べた。相模国分寺は、全国でも珍しい法隆寺式の伽藍配置をとる規模の大きい国分寺の一つであり、国分寺跡として初の国の史跡に指定された重要な場所であった。3つ目として、全国の史跡国分寺跡に関するアンケート調査の結果を報告した。相模国分寺跡での史跡整備の取り組みは多くの国分寺跡と共通するものといえるが、一方で他の地域で景観問題が生じた例は少なく、都市的な環境においては相模国分寺跡が特別な例であることが確認できた。

今回の景観問題は、マンション建設計画の中止の結果、幸いにも当初危惧された事態は避けられそうである。だが実際に高層マンションの建設が進んでいた可能性もあり、今後についても不透明な面があるのも確かだ。そこで論文のまとめとなる本章では、これまでの記述を踏まえて、今回の相模国分寺跡景観問題の背景にみられる問題や今後について、都市計画や史跡保護のあり方に注目しながら、5つの点から私見を述べておきたい。

(1) 史跡のわかりづらさとその価値の周知

3章で触れたように、今回の問題の発端には史跡という文化財のわかりづらさがある。歴史に興味のある場合を別とすれば、多くの人にとって、建物の建っていない国分寺跡は単なる広場や空地に見えてしまう。土地を購入した事業者も当初は文化財としての重要さはさほど意識していなかったのかもしれない。

ここで身近な例を出すと、筆者が大学で担当する日本建築史の講義において、毎年、相模国分寺がどこにあったかを学生に問うことにしている。すると答えられる学生は少数である。だが復元された七重塔の写真(図4)を見せると、ほとんどの学生が知っていると言う。それほどに視覚的なイメージは大きい。各地の国分寺跡では基壇の復元などの史跡整備を行い、史跡の可視化を試みていることは先述のとおりである。すでに広く取り組まれていることではあるが、国分寺跡の歴史遺産としての価値をハード・ソフトの両面でアピールし、周辺地域も含めたその場所の重要さを伝えていくことがやはり重要だと思われる。その意味で、今回の出来事が建物の色や高さといった狭義の景観の問題に限定されるのではなく、史跡の歴史的な意味を広く考える機会になることを願う。

(2) 景観条例・景観計画の有効性

それと関連して考えるのが、景観条例・景観計画のあり方である。

すでに述べたように、海老名市では2008(平成20)年に景観基本計画、2009年に景観推進計画を策定し、同年

に景観条例を施行している。それらの計画に示された基本理念を確認すると、歴史の積み重ねの重要性や歴史的資源としての相模国分寺跡の位置づけが記されている。例えば、「海老名市景観基本計画」(2008)⁴¹⁾では、景観形成の基本理念の一つとして、「市民がこれまで積み重ねてきた生活文化、歴史、自然を基調とした景観形成」を謳い(p.20)、景観形成の基本方針の一つとして、「海老名の生活文化、歴史、自然を尊重した景観を形成する」と記す(p.23)。そして代表的な景観資源の一つとして、「歴史的資源」を挙げ、その主要な景観資源として、「相模国分寺跡、相模国分尼寺跡」を挙げている(p.10)。翌年の「海老名市景観推進計画」でも、景観形成方針の一つとして、自然と並んで歴史的資源が景観の基盤であると記す⁴²⁾。さらに「歴史的資源地域」の説明の中では、歴史的景観資源が点在する相模国分寺跡周辺においてよりよいまちづくりが期待できると述べている⁴³⁾。

いずれも理念や方針としては「歴史」の重要性が記されるが、今回の出来事を通して見る限り、これらの計画が歴史に配慮した景観の維持という点では十分な効力を発揮していないように感じる。もちろん景観計画は一般に理念や方針を示す面が強く、具体的な行為の制限を目指すものではないのかもしれない。また都市計画においては、私的な財産への配慮から規制をかけづらいことも理解できる。だが一方で1300年を経た歴史的な場所は容易に得られるものではなく、その周辺環境の良好な景観を維持することには大きな公共性があると筆者は考えている。やや唐突な理想論かもしれないが、今後の都市においては、歴史を重ねた都市の中のヴォイド(空地)としての史跡の価値を積極的に提唱するような景観計画があってもいいのではないか。

(3) 都市計画における市民参加と自治体の役割

今回の出来事は、期せずして「海老名市住みよいまちづくり条例」における市民参加の契機となった。SKKが同条例初の市民活動グループとなったように、この景観問題が、2018年に施行された同条例の意義を確認する出来事となったことは注目されよう。とはいえ、実際のルール作りの活動は多くの困難を伴うのも事実である。それこそが市民参加の民主主義といえようが、同意書集めなど様々なハードルがあり、時間もかかるのは確かだ。

事実今回のケースでは、事業者によるマンション建設の中止が発表される以前は、都市計画審議会の会議録からも読み取れるように、法律に則っている以上、マンションは建ってしまうという一種の諦めのムードもあったように感じる。SKKの当初の方針も、今回のマンション建設には間に合わないかもしれないが、その先を見据えたルールを作るというものであった。

前項と通じるが、将来の都市像を見越し、公益の観点から守るべき環境に対しては自治体レベルでより具体的な方策を考えていく必要があるように感じている。

(4) 史跡の追加指定と周辺環境への意識

今回の問題と関連し、文化財保護法に基づく方策としてここで触れておきたいのが、史跡の追加指定という方法である。これは史跡の指定範囲を拡大する手続きであり、前章のアンケートで把握した限りでは、全国の国分寺跡で実施している例は多くない。一方で武蔵国分寺跡では1922年の史跡指定以来、2021年までに計11回の追加指定を行っているという。筆者が国分寺市の担当者に聞いた話では、主に土地の相続のタイミングで追加指定を行い、その後国の補助を受けて公有地化を進めるという⁴⁴⁾。追加指定のためには、その文化財的な価値を示し、国の審議会を通すなどの手続きを踏まなければならない。そのように様々な条件が絡むものではあるが、今回の相模国分寺跡のケースでも、この方法は理論的には可能であったと考える。

今回のマンション計画を知ったとき、筆者が最初に疑問を感じたのは、史跡のすぐ南側に高層マンションを建設するという点だった。日照への影響は言うまでもないが、加えて南面は、寺院においては伽藍への玄関口として最も重要な面だからである⁴⁵⁾。3章で述べたように相模国分寺跡では100年前に引かれた史跡の境界線が現在まで維持されている。その図では、道路に囲われた街区の中で、今回問題となった中門の南側の土地だけがなぜか史跡範囲から外れていた(図9の右側の三角形の区画)。相模国分寺跡を広々とした空間として維持してきた先人たちの努力には敬意を表しつつも、もしも史跡指定時やその後の100年の間にこの南の隣地も史跡として一体に整備する発想があったならばと考えてしまう。今回、地元住民からは当該土地の買取りを市に求める要望も上がっていた。実際には多くの困難を伴うことであろうが、今回のケースにおいても、史跡の追加指定と国庫補助を受けての公有地化という選択肢も可能性としてはあったことは指摘しておきたい。

文化財保護との関連でもう一つ触れておきたいのは、文化遺産を守る上での周辺環境への意識である。文化庁が2001年にまとめた『文化財保護法五十年史』では、「史跡等はそれ自体で切り離された存在ではなく、必ず周辺の環境と緊密な関係をもっている」と記す⁴⁶⁾。場所を保存する史跡という文化財にとって、周辺環境との関係は特に重要である。これまでの話とも通じるが、ユネスコの世界遺産で求められているバッファゾーン(緩衝地帯)のように、史跡においても周辺地域を含めて整備するという意識を高めていくことが求められよう。

(5) 歴史的環境の未来への継承 — 結びにかえて

以上述べたように、今回の景観問題に対する具体的な方策は、都市計画、まちづくり、文化財保護などの制度の話となる。だが突き詰めていけば、根本において問われるのは、これからの都市や社会はどうあるべきかという見方の問題であるように思われる。

近年、東京の神宮外苑再開発問題に代表されるように、都市における開発行為と自然や歴史的環境との関係につ

いて注目される例が増えている。筆者がそれらの出来事を見聞きする中で印象に残ったのが、環境倫理の考え方である。吉永明弘によれば、1990年代以降日本に広がった環境倫理学には3つの基本主張があり、その一つに「世代間倫理」がある⁴⁷⁾。それは、「現在世代は、未来世代の生存可能性に対して責任がある」というものだ。この考え方は相模国分寺跡景観問題にも当てはまるように思う。地元の市民団体SKKによる、相模国分寺跡を中心とする広々とした景観を後世に残すという活動目標はまさにこの世代間倫理の考えに通じるものである。

本稿で述べてきたように、今回の相模国分寺跡景観問題には様々な時間の起点が混在している。容積率を伴う用途地域がこの場所に適用されたのはほぼ50年前の1973年である⁴⁸⁾。だが史跡の範囲が指定されたのは約100年前であり、さらに対象となる史跡は1300年近く前に遡る歴史遺産だ。ゆえに今回の景観問題は100年を超える時間的スパンの中で本来考えるべき問題であり、それを踏まえて、未来世代にいかに良好な環境を残すかが問われているのだと思う。この先の人口減少や都市縮小による成熟社会を見据え、歴史と景観、住環境が共生する相模国分寺跡の姿を求めていきたい。

2024年5月の付記

本稿提出後の2024年3月末に「相模国分寺の景観を守る会(SKK)」が2023年度末(2024年3月末)で解散することになったとの連絡を受けた。解散の理由の一つに、5章3節にも記した今後のルール作りの難しさがあったという。本稿では、校正段階の付記として、その事実のみを記しておきたい。

謝辞

筆者に発表の機会を提供してくださった「相模国分寺の景観を守る会」の高野幹子会長および会員の皆様、本稿執筆にあたり情報とご助言をいただいた海老名市都市計画課および同市教育委員会文化財係、さらにアンケートにご協力いただいた各自治体のご担当者の皆様に感謝いたします。

注

- 1) 「史跡と周辺環境を守る意味」(海老名市国分コミュニティセンター, 2023年6月17日) および「続・史跡と周辺環境を守る意味—史跡国分寺跡47自治体へのアンケート結果の報告」(海老名市国分南公民館, 2023年10月21日)
- 2) マンション建設計画の図面やイメージについては、令和4年度第3回海老名市都市計画審議会資料参照：
https://www.city.ebina.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/004/465/4-3.siryou.pdf
- 3) 海老名市景観推進計画(2009)：

- https://www.city.ebina.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/003/843/suishinkeikaku_H300401.pdf
- 4) 海老名市ホームページの「海老名市住みよいまちづくり条例について」で条例文や手引き等が閲覧できる：
<https://www.city.ebina.kanagawa.jp/shisei/seisaku/machidukuri/1006878.html>
 - 5) より正確には、「条例第7条に規定するまちづくりの計画への配慮」および「海老名市景観条例第6条に規定する景観推進計画に配慮」を望む旨を通知した（上記の「令和4年度第3回海老名市都市計画審議会資料」に記載）。
 - 6) 同条例には、「特定開発事業」というカテゴリーもあり、その場合は市長に「特定開発事業構想届」を提出し、市長はその事業による影響事項を都市計画審議会で意見聴取することを定めている（条例第33条）。共同住宅でこの特定開発事業に該当するのは、「準工業地域及び工業地域内で計画戸数50戸以上の共同住宅」となっている。
 - 7) 令和4年度第2回海老名市都市計画審議会会議録：
https://www.city.ebina.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/004/465/4-2kekkaa.pdf
 - 8) 申出書の内容は2点あった。一つは、開発事業による史跡の景観への影響に関して説明がされておらず、条例に規定する説明会の要件を満たしていないという点、もう一つは、高層建築物の建設が既存の良好な住環境の悪化を招き、それが条例に規定する事業者の責務と地域への配慮に違反しているという点であった（「令和4年度第3回海老名市都市計画審議会資料」参照）。
 - 9) 前出の「令和4年度第3回海老名市都市計画審議会資料」参照。
 - 10) 令和4年度第3回海老名市都市計画審議会会議録：
https://www.city.ebina.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/004/465/4-3.giziroku.pdf。当日の審議会資料4（注2）に当該の共同住宅の計画と市による対応の案が記されている。
 - 11) 朝日新聞（地域面・神奈川）2022年11月30日「史跡隣接地 高層マンション計画」
 - 12) 朝日新聞（地域面・神奈川）2022年12月7日「業者に説明会求め 海老名市が「助言」」
 - 13) 国分南一丁目自治会「自治会だより」No.6(2022年8月)、No.7(2022年9月)
 - 14) 国分南一丁目自治会「自治会だより」No.10(2022年12月)、No.11(2023年1月)
 - 15) 海老名市市民活動推進補助金制度：
<https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/kyodo/np/1003491.html>
 - 16) 「海老名市住みよいまちづくり条例」のパンフレット：
https://www.city.ebina.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/006/878/machi-panhu.pdf
 - 17) 朝日新聞（地域面・神奈川）2023年5月27日「史跡隣マンション計画を大幅変更へ」
 - 18) 朝日新聞（地域面・神奈川）2024年1月30日「史跡隣マンション計画中止―事業者、海老名市に廃止届」
 - 19) 同社は東京都国立市で高層マンション建設を巡って裁判を行った経験がある（石原一子『景観に翔ける 国立マンション訴訟を聞いて』新評論, 2007 参照）。
 - 20) 海老名市教育委員会「えびな文化財探求書 其ノ壺 史跡相模国分寺跡・史跡相模国分尼寺跡（改訂版）」2021年3月、および『海老名歴史さんぽ』2017年3月
 - 21) 7世紀中頃の川原寺でも、2つの金堂と1つの塔で左右対称を崩す伽藍配置がみられる。
 - 22) 須田勉『国分寺の誕生：古代日本の国家プロジェクト』吉川弘文館, 2016, p.44, p.190
 - 23) 前掲書, pp.195-198
 - 24) 『海老名市史1 資料編 原始・古代』海老名市, 1998, p.618
 - 25) 西村幸夫『都市保全計画：歴史・文化・自然を活かしたまちづくり』東京大学出版会, 2004, p.65。以降の史跡の歴史的経緯については、同書（pp.64-76）および光井渉『日本の歴史的建造物：社寺・城郭・近代建築の保存と活用』中公新書, 2021, pp.125-127 を参照。
 - 26) 西村、前掲書、p.73
 - 27) 光井、前掲書、p.126
 - 28) 文化庁ホームページの文化財の体系図を参照：
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/gaiyo/taikeizu_1.html
 - 29) 『海老名市史1 資料編 原始・古代』海老名市, 1998, p.619
 - 30) SKKの2023年2月4日の例会における海老名市教育委員会による発表資料「相模国分寺跡の保存と整備構想等について」を参照。
 - 31) 前掲資料参照。
 - 32) 文化財保護法（第129条第2項）には、「史跡名勝天然記念物の管理団体又は所有者は、文部科学省令で定めるところにより、史跡名勝天然記念物の保存及び活用に関する計画を作成し、文化庁長官の認定を申請することができる」とある。
 - 33) 文化庁ホームページの「史跡等購入費国庫補助要項」：
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/pdf/shiseki_konyuhi.pdf
 - 34) 海老名市教育委員会、前掲書, 2021年3月, p.1。なお、「史跡相模国分寺跡保存整備基本計画」（海老名市教育委員会, 1987年3月, p.5）ではこの面積が「34,427.73 m²」、「史跡相模国分寺跡環境整備基本設計報告書」（海老名市教育委員会, 1993年3月, p.5）では「34,470.87 m²」と異なっている。これは史跡地内の道路面積の変化によるものと考えられる。海老名市教育委員会の説明によれば、2021年1月に史跡地内にある市道を廃止し、その面積を加えたため、史跡面積が増加したとのことである。
 - 35) 前出（注30）の海老名市教育委員会による発表資料「相模国分寺跡の保存と整備構想等について」参照。
 - 36) 例としては、No.1 大和（奈良市）（奈良市景観計画の「きたまち歴史的景観形成重点地区」）、No.19 下総（市川市）（市川市景観計画区域の「自然と歴史の住宅地ゾーン」）、No.29 若狭（小浜市）（小浜市景観条例の景観重点地区）、No.58 筑前（太宰府市）（太宰府市景観計画の「人と遺跡

- の共存史地区」) No.61 豊後(大分市)(大分市景観計画の「田園集落エリア」)などがある。
- 37) 海老名市景観推進計画(2009)では、高さ10m以上、建築面積300㎡以上などの建築物を建設する場合、市への届出が必要であり、主に外壁の色彩などについて景観形成基準に適合するかが確認されることになっている。なお、国分寺跡周辺地域に関して景観形成基準に高さの最高限度を設定している例としては、No.24 信濃国分寺跡の長野県上田市景観計画がある。
- 38) 国分寺崖線区域内、同区域外のそれぞれに建造物の高さの基準を設けている(商業地域を除く)。
<https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/faq/kurashi/1005242/1005312/1020045.html>
- 39) 以上は、国分寺市教育委員会ふるさと文化財課の増井有真氏への聞き取りに基づいている。あわせて「史跡武蔵国分寺跡100周年のあゆみ」(国分寺市教育委員会ふるさと文化財課, 2022年7月)とSKKの2023年度第6回例会における増井氏の発表資料「聖武天皇の願いが込められた国分寺」(2023年9月16日)も参照した。
- 40) 以上のアンケートの反省点として、土地の公有化の有無、史跡の追加指定の有無などについてより明確に問う必要があった。また、これまでのことか、今後のことなのかという対象の指定も曖昧だった。
- 41) 海老名市景観基本計画(2008):
https://www.city.ebina.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/003/841/keikankihon.pdf
- 42) 「九里の土手や農地の緑、空の広さ、相模川の雄大な流れ、丹沢大山や富士山への眺望、歴史的資源は本市における景観の基盤です。本市の景観形成はこれらを主役と捉え、保全・活用・配慮等を推進する景観形成基準の設定や各種施策を展開します。」(「海老名市景観推進計画」(注3) p.3)
- 43) 「国分南、国分北周辺は、相模国分寺跡等、本市の代表的な歴史的景観資源が点在しており、住宅や小規模な商店が多い地域ではありますが、史跡巡りを目的とした来街者も多い地域です。相模国分寺跡では塔基壇等が復元整備されていますが、周辺地域の景観的な調和という視点から、よりよいまちづくりが期待できます。」(「海老名市景観推進計画」 p.10)
- 44) 公有地化に際しては、市の土地開発公社に先行取得させ、5年の猶予の間に市が買い戻す方法があるという。なお国分寺市の場合、史跡近くの土地には緑地の規制がかかりマンション開発ができないため、土地所有者が公有化に同意する傾向があるという。
- 45) 先述の増井氏によれば、武蔵国分寺跡の整備では、参道から中門、金堂、講堂、北方建物へと続く伽藍の中心軸(南北軸)を重視しており、1922年の史跡指定時にすでに中門の200mほど南側まで指定範囲に含まれていた。
- 46) 文化庁『文化財保護法五十年史』ぎょうせい, 2001, p.254
- 47) 吉永明弘『はじめて学ぶ環境倫理：未来のために「しくみ」を問う』ちくまプリマー新書, 2021, pp.20-21。他の二

つの主張は「自然の生存権」と「地球全体主義」である。

- 48) 1968年の(新)都市計画法制定後、1970年の建築基準法改正を経て、容積率が全面適用された8種類の用途地域に移行した。その結果この地域は1973年12月に「住居地域」に指定された。その後1992年の都市計画法改正により用途地域が12種類に増えた際、1996年8月に「第一種住居地域」に変更され、現在に至る。なお1973年以前は建築基準法(1950年制定)による4種類の地域区分の内の「住居地域」であった。

図版出典 (図8, 9, 10はキャプションに記載)

図1, 3, 4, 5, 6, 7: 筆者撮影・作成、図2: 「えびな文化財探求書 其ノ壱 史跡相模国分寺跡・史跡相模国分寺跡」(海老名市教育委員会, 2018年) p.3の図に筆者加筆